



平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社インタースペース 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)田中 保則 TEL (03)6821-0711
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期第3四半期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	4,504	—	154	—	152	—	26	—
19年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第3四半期	835	40	792	12
19年9月期第3四半期	—	—	—	—
19年9月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率、平成19年9月期第3四半期及び平成19年9月期につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年9月期第3四半期	3,212		1,918		59.7		60,075	48
19年9月期第3四半期	—		—		—		—	—
19年9月期	—		—		—		—	—

(注) 当連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成19年9月期第3四半期及び平成19年9月期につきましては記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期第3四半期	118	△21	△30	1,419
19年9月期第3四半期	—	—	—	—
19年9月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成19年9月期第3四半期及び平成19年9月期につきましては記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期(実績)	— —	— —	— —	— —	0 00
20年9月期(予想)	— —	— —	— —	— —	

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,073	—	170	—	177	—	59	—	1,854	70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年10月1日～平成20年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	4,357	28.5	166	△18.6	172	△18.4	39	△67.0
19年9月期第3四半期	3,392	53.8	204	18.3	211	23.0	118	10.0
19年9月期	4,697	—	290	—	301	—	166	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年9月期第3四半期	1,233	72
19年9月期第3四半期	3,676	79
19年9月期	5,158	91

(注) 平成19年4月1日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。
平成19年9月期第3四半期及び平成19年9月期の1株当たり四半期(当期)純利益の算定については株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月期第3四半期	3,147		1,937		61.6	60,682	57	
19年9月期第3四半期	2,724		1,918		70.4	59,074	05	
19年9月期	2,780		1,891		68.0	58,215	74	

(注) 平成19年4月1日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。
平成19年9月期第3四半期及び平成19年9月期の1株当たり純資産の算定については株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,857	24.7	188	△35.1	196	△34.9	79	△52.5	2,479	64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、米国経済をはじめとする世界経済の減速、原油価格高騰による物価上昇や個人消費の減速感など不透明感を強めつつあります。

このような経済状況の中でありながら、当社グループが事業展開を行うインターネット広告市場はブロードバンド環境や携帯電話の定額料金制の普及等により安定した拡大を続けております。

一方で、こうした背景のもと、当社グループはアフィリエイト運営、メディア運営両事業において一層のサービスの拡充・拡大に努めてまいりました。

アフィリエイト運営事業につきましては、PC向けアフィリエイトサービス「アクセストレード」、携帯電話向けアフィリエイトサービス「アクセストレードモバイル」において平成19年10月より掲載媒体（以下、「パートナー」という。）への成果報酬について、従来の現金による支払いの他、インターネット上で現金同様に使用可能な他社提供の共通ポイントサービスによる支払いをスタートいたしました。

また、同じく平成19年10月に「アクセストレード」において、パートナーが提携しているプログラムを自由に選んでローテーションバナー（ウェブサイトを読み込む際に、同じ広告枠の中に複数の広告を差し替えて表示させるもの）を作成出来る機能も追加しております。なお、平成19年7月よりサービスを開始しております着信課金型広告「I-CY」につきましても徐々に取引規模を拡大しております。

メディア運営事業につきましては主力メディアである価格比較サイト「ベストプライス」が引き続き成長を続けている他、平成19年11月に株式会社Style1より譲り受けたCGM型育児支援サイト「mamastadium」、株式会社more communicationと共同運営しておりますモバイルRPG懸賞サイト「懸賞！！学園クエスト」・「ホニャララ★ダンジョン」につきましても順調に登録会員数、売上を伸ばしております。

これらの事業展開がアフィリエイトサービス運営事業・メディア運営事業のサービス内容充実と認知度の向上に貢献し、アフィリエイトサービス運営事業の売上高は4,289,360千円、メディア運営事業の売上高は215,223千円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,504,584千円となり、経常利益152,707千円、第3四半期純利益26,454千円となりました。

なお、当連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同期比増減率の記載はしてありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ66,467千円増加し、1,419,159千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、118,564千円となりました。

これは、主に売上の増加に伴い税金等調整前四半期純利益を90,464千円計上した他、仕入債務の増加96,881千円の計上等による資金獲得があった一方、売上債権の増加128,330千円、法人税等の支払133,286千円等による資金支出があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21,951千円となりました。

これは、有価証券の売却による300,000千円の資金獲得があった一方、事業の譲受172,980千円、子会社株式の取得68,531千円等の資金支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30,145千円となりました。

これは、株式の発行7,985千円、長期借入60,000千円による資金獲得があった一方、短期借入金の返済96,130千円等の資金支出があったためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年8月1日に業績予想の修正を行っております。

修正の主な理由は以下のとおりであります。

売上高につきましては、当社の主力事業であるPCアフィリエイト事業の業績が引き続き高水準で推移していることや、モバイルアフィリエイト事業が順調に拡大していること等に伴い前回予想を上回る見込みです。

また、営業利益・経常利益につきましては、売上高見込みの上方修正に加え、人員採用抑制などの経費削減効果により、連結・個別とも前回予想を上回る見込みです。人員採用に関しましては、当初計画に比べ中途採用を抑制しておりますが、既存の若手社員の育成や新卒社員の戦力化に注力することで、引き続き営業効率の向上を図っております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の新規事業であるペーパーフォン（通話課金型広告）事業での減損処理に伴う特別損失を計上いたしました。

また、平成20年7月に当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴い、平成20年9月期第4四半期連結会計期間に特別利益を計上いたします。

当期純利益につきましては、連結・個別の前回予想を上記の通り修正いたしました。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

当連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		1,119,191	
2 売掛金		752,923	
3 有価証券		599,523	
4 繰延税金資産		16,874	
5 その他		29,947	
貸倒引当金		△ 14,950	
流動資産合計		2,503,508	77.9
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	※1	130,498	
減価償却累計額		△ 55,753	74,745
(2) 器具備品		208,071	
減価償却累計額		△ 131,416	76,654
(3) 土地	※1		55,350
(4) その他			15,803
有形固定資産合計		222,553	6.9
2 無形固定資産			
(1) のれん		180,310	
(2) ソフトウェア		78,397	
(3) ソフトウェア仮勘定		8,087	
(4) その他		86	
無形固定資産合計		266,881	8.3
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		81,950	
(2) 保証金		121,421	
(3) 破産更生債権等		38,428	
(4) 繰延税金資産		6,048	
(5) その他		10	
貸倒引当金		△ 28,379	
投資その他の資産合計		219,477	6.9
固定資産合計		708,913	22.1
資産合計		3,212,421	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		787,832	
2 1年以内返済予定長期借入金	※1	12,000	
3 未払金		334,518	
4 未払費用		24,070	
5 未払法人税等		12,363	
6 賞与引当金		33,473	
7 ポイント引当金		1,127	
8 その他		29,715	
流動負債合計		1,235,101	38.5
II 固定負債			
1 長期借入金	※1	46,000	
2 預り保証金		13,110	
固定負債合計		59,110	1.8
負債合計		1,294,211	40.3
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		936,585	
2 資本剰余金		725,000	
3 利益剰余金		333,305	
4 自己株式		△ 99,959	
株主資本合計		1,894,931	59.0
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		23,279	
評価・換算差額等合計		23,279	0.7
純資産合計		1,918,210	59.7
負債純資産合計		3,212,421	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

当連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っていません。

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,504,584	100.0
II 売上原価			3,470,324	77.0
売上総利益			1,034,260	23.0
III 販売費及び一般管理費	※1		879,366	19.5
営業利益			154,893	3.5
IV 営業外収益				
1 受取利息		2,039		
2 受取配当金		275		
3 その他		4,006	6,321	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息		276		
2 持分法による投資損失		8,229		
3 その他		1	8,507	0.2
経常利益			152,707	3.4
VI 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	8,128		
2 減損損失	※3	54,114	62,243	1.4
税金等調整前 四半期純利益			90,464	2.0
法人税、住民税 及び事業税		72,350		
法人税等調整額		△ 8,340	64,010	1.4
四半期純利益			26,454	0.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	928,600	725,000	306,851	△99,959	1,860,491
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	7,985				7,985
四半期純利益			26,454		26,454
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	7,985	—	26,454	—	34,439
平成20年6月30日残高(千円)	936,585	725,000	333,305	△99,959	1,894,931

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	24,050	24,050	1,884,541
第3四半期連結会計期間中の 変動額			
新株の発行			7,985
四半期純利益			26,454
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)	△771	△771	△771
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△771	△771	33,668
平成20年6月30日残高(千円)	23,279	23,279	1,918,210

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		90,464
減価償却費		66,954
のれん償却額		26,441
貸倒引当金の増加額		24,849
賞与引当金の減少額		△ 14,671
ポイント引当金の減少額		△ 500
受取利息及び受取配当金		△ 2,314
支払利息		276
固定資産除却損		8,128
持分法による投資損失		8,229
減損損失		54,114
売上債権の増加額		△ 128,330
たな卸資産の減少額		1,040
仕入債務の増加額		96,881
その他		18,459
小計		250,020
利息及び配当金の受取額		2,300
利息の支払額		△ 470
法人税等の支払額		△ 133,286
営業活動によるキャッシュ・フロー		118,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 24,441
無形固定資産の取得による支出		△ 35,930
事業の譲受による支出		△ 172,980
有価証券の売却による収入		300,000
投資有価証券の取得による支出		△ 19,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 68,531
その他		△ 867
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△ 96,130
長期借入による収入		60,000
長期借入金の返済による支出		△ 2,000
株式の発行による収入		7,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 30,145
IV 現金及び現金同等物の増加額		66,467
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,352,691
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	1,419,159

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オニオン新聞社 株式会社オニオン新聞社は、平成19年11月27日の株式取得に伴い、当連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間は平成20年1月1日から6月30日までの6ヶ月間の損益を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社サイトスコープ</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社オニオン新聞社は、決算期を3月31日より9月30日に変更しております。 なお、第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・15～60年 器具備品・・・・・・4～6年 (追加情報) なお、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金・随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>		
担保資産		帳簿価額
建物		45,272千円
土地		48,300千円
計		93,572千円
担保付債務		帳簿価額
1年内返済予定長期借入金		12,000千円
長期借入金		46,000千円
計		58,000千円
<p>2 偶発債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>		
保証先	金額(千円)	内容
(株)サイトスコープ	8,200	借入債務
計	8,200	—

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給与手当	344,151千円
貸倒引当金繰入額	34,389千円
賞与引当金繰入額	27,794千円
広告宣伝費	91,219千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	6,686千円
器具備品	0千円
ソフトウェア	1,442千円
※3 減損損失	
当社グループは、当第3四半期連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。	
(1) 減損損失を認識した主な資産	
用途	ペーパーフォン事業用資産
種類	器具備品、ソフトウェア
場所	東京都目黒区
(2) 減損損失の認識に至った経緯	
当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い減損損失を認識しております。	
(3) 減損損失の金額	
器具備品	5,936千円
ソフトウェア	48,178千円
合計	54,114千円
(4) 資産グルーピングの方法	
当社グループは減損会計の適用にあたって、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。	
(5) 回収可能価額の算定方法	
回収可能価額は使用価値により測定しており、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、当該資産の帳簿価額全額を備忘価額を残し減額しております。	

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,488	362	—	32,850
合計	32,488	362	—	32,850

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 362株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	920	—	—	920
合計	920	—	—	920

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高 と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額と の関係	
(平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,119,191千円
有価証券	599,523千円
計	1,718,714千円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△299,555千円
現金及び現金同等物	<u>1,419,159千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

	アフィリエイト 運営(千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,289,360	215,223	4,504,584	—	4,504,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	69,715	69,715	(69,715)	—
計	4,289,360	284,939	4,574,299	(69,715)	4,504,584
営業費用	4,047,407	371,998	4,419,405	(69,715)	4,349,690
営業利益	241,953	△ 87,059	154,893	—	154,893

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

アフィリエイト運営

PCアフィリエイトサービス
モバイルアフィリエイトサービス

メディア運営

価格比較サイト「ベストプライス」運営
育児支援サイト「mamastadium」運営
「オニオン新聞」の発行

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引

契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	当第3四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	7,500	46,750	39,250
合計	7,500	46,750	39,250

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
政府短期証券	599,523
非上場株式	35,200
計	634,723

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

当第3四半期連結会計期間においてストック・オプションの付与はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	
(事業譲受)	
当社は平成19年11月1日付で株式会社Style1より同社の運営するCGM型育児支援サイト「mamas Stadium」(ママスタジアム)に関する事業を譲り受けました。	
1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称	
①相手企業の名称及び事業の内容	
名称	株式会社Style1
事業の内容	CGM型育児支援サイト運営
②事業譲受を行った主な理由	主婦向けクチコミサイトとして日本最大規模であり、非常に多くのユーザーの支持を集めている同サイトを自社で有することにより、新たな顧客の獲得や既存広告主の一層の成果向上を図ることを目的としております。
③事業譲受日	平成19年11月1日
④法的形式	事業譲受
⑤事業譲受企業の名称	株式会社インタースペース
2. 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間	
平成19年11月1日から平成20年6月30日	
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳	
事業譲受の対価	152,380千円
取得に直接要した費用	10,100千円
取得原価	162,480千円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間	
①のれん金額	162,480千円
②発生原因	今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。
③償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法によっております。
5. 事業譲受日に受け入れた資産及び価額	

固定資産(のれん) 162,480千円

6. 事業譲受が当第3四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	25,562千円
営業利益	△40,110千円
経常利益	△40,002千円
四半期純利益	△27,601千円

上記概算額は譲り受けた事業の当第3四半期連結会計期間における業績を同事業の業績が含まれる期間で按分して算出したものであります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(株式会社オニオン新聞社の株式取得)

当社は平成19年11月27日付で株式会社オニオン新聞社(以下、「オニオン新聞社」といいます。)の株式を取得し、オニオン新聞社を子会社化しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社オニオン新聞社
事業の内容	定期刊行物の発行

②企業結合を行った主な理由

オニオン新聞社の事業内容、フリーペーパー・折込広告市場の将来性に着目するとともに、同社が保有する顧客層において、当社が新規事業として展開している着信課金型広告「ペーパーフォン(I-CY/Pay Paper Phone)」とのシナジー効果が高いと判断したため、同社の経営権を取得することに決定いたしました。

③企業結合日 平成19年11月27日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤取得した議決権比率 100%

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

オニオン新聞社の株式	70,000千円
取得に直接要した費用	22,000千円
取得原価	92,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

①のれん(負)の金額 33,770千円

②発生原因

オニオン新聞社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

のれん(負)の償却については、5年間の定額法によっております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

①資産の額	
流動資産	48,250千円
固定資産(のれんを含む)	162,825千円
合計	211,075千円
②負債の額	
流動負債	119,075千円
固定負債	—
合計	119,075千円
6. 企業結合が当第3四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
売上高	221,258千円
営業利益	△12,459千円
経常利益	△12,801千円
四半期純利益	△20,204千円
上記概算額は株式会社オニオン新聞社の当第3四半期連結会計期間における業績を同社の業績が含まれる期間で按分して算出したものであります。	
なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。	

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	60,075円48銭
1株当たり第3四半期純利益	835円40銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益	792円12銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり第3四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の第3四半期純利益(千円)	26,454
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	26,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,666
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	
第3四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,730
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	1,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		837,535		1,032,909		1,053,214		
2 売掛金		602,768		729,019		629,066		
3 有価証券		899,210		599,523		599,463		
4 繰延税金資産		17,194		16,874		30,553		
5 その他		18,305		130,201		26,369		
貸倒引当金		△ 10,861		△ 11,628		△ 8,809		
流動資産合計		2,364,152	86.8	2,496,900	79.3	2,329,856	83.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		17,297		18,411		17,297		
減価償却累計額		△ 1,279		△ 3,696		△ 1,918		
(2) 器具備品		173,497		192,200		194,485		
減価償却累計額		△ 69,343		△ 117,611		△ 84,295		
(3) 建設仮勘定		20,923		15,569		—		
有形固定資産合計		141,095	5.2	104,873	3.3	125,567	4.5	
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		149,916		—		
(2) ソフトウェア		69,847		76,955		114,567		
(3) ソフトウェア仮勘定		5,003		8,087		8,723		
(4) その他		46		46		46		
無形固定資産合計		74,897	2.7	235,005	7.5	123,337	4.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		22,500		81,950		64,050		
(2) 関係会社株式		—		92,000		15,000		
(3) 保証金		121,217		121,217		121,217		
(4) 破産更生債権等		5,907		33,138		7,121		
(5) 繰延税金資産		—		6,048		—		
貸倒引当金		△ 5,247		△ 23,640		△ 5,854		
投資その他の資産合計		144,377	5.3	310,713	9.9	201,534	7.3	
固定資産合計		360,369	13.2	650,592	20.7	450,440	16.2	
資産合計		2,724,522	100.0	3,147,492	100.0	2,780,297	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	678,840		776,229		679,759		
2	未払金	17,731		333,613		16,663		
3	未払費用	17,843		15,316		14,477		
4	未払法人税等	17,561		12,293		74,300		
5	未払消費税等	15,801		—		18,048		
6	賞与引当金	25,635		32,673		47,444		
7	ポイント引当金	1,840		1,127		1,628		
8	その他	16,196		25,534		8,252		
	流動負債合計	791,451	29.1	1,196,788	38.0	860,574	31.0	
II 固定負債								
1	預り保証金	14,110		13,110		11,910		
2	繰延税金負債	—		—		16,500		
	固定負債合計	14,110	0.5	13,110	0.4	28,410	1.0	
	負債合計	805,561	29.6	1,209,898	38.4	888,984	32.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	928,550	34.1	936,585	29.8	928,600	33.4	
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	725,000		725,000		725,000		
	資本剰余金合計	725,000	26.6	725,000	23.0	725,000	26.0	
3	利益剰余金							
(1)	その他利益剰余金							
	繰越利益剰余金	265,411		352,689		313,621		
	利益剰余金合計	265,411	9.7	352,689	11.2	313,621	11.3	
4	自己株式	—		△ 99,959	△3.2	△ 99,959	△3.6	
	株主資本合計	1,918,961	70.4	1,914,315	60.8	1,867,262	67.1	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価 差額金	—		23,279		24,050		
	評価・換算差額等合計	—	—	23,279	0.8	24,050	0.9	
	純資産合計	1,918,961	70.4	1,937,594	61.6	1,891,312	68.0	
	負債純資産合計	2,724,522	100.0	3,147,492	100.0	2,780,297	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1 ※2		3,392,049	100.0		4,357,144	100.0		4,697,049	100.0	
II 売上原価			2,598,825	76.6		3,395,901	77.9		3,604,746	76.7	
売上総利益			793,224	23.4		961,243	22.1		1,092,302	23.3	
III 販売費及び一般管理費			588,520	17.4		794,666	18.2		802,035	17.1	
営業利益			204,704	6.0		166,577	3.9		290,267	6.2	
IV 営業外収益			7,018	0.2		6,271	0.1		12,070	0.2	
V 営業外費用			0	0.0		—	—		936	0.0	
経常利益			211,722	6.2		172,848	4.0		301,400	6.4	
VI 特別損失			618	0.0		69,840	1.6		618	0.0	
税引前四半期(当期) 純利益			211,104	6.2		103,007	2.4		300,782	6.4	
法人税、住民税 及び事業税			72,042			72,280			126,869		
法人税等調整額			20,654	92,696	2.7	△ 8,340	63,940	1.5	7,295	134,164	2.9
四半期(当期) 純利益				118,407	3.5		39,067	0.9		166,618	3.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	923,000	725,000	725,000
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	5,550		
四半期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)			
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	5,550	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	928,550	725,000	725,000

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	147,003	147,003	—	1,795,003
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				5,550
四半期純利益	118,407	118,407		118,407
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	118,407	118,407	—	123,957
平成19年6月30日残高(千円)	265,411	265,411	—	1,918,961

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	1,795,003
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			5,550
四半期純利益			118,407
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)			
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	123,957
平成19年6月30日残高(千円)	—	—	1,918,961

当第3四半期会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	928,600	725,000	725,000
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	7,985		
四半期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)			
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	7,985	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	936,585	725,000	725,000

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	313,621	313,621	△99,959	1,867,262
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				7,985
四半期純利益	39,067	39,067		39,067
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	39,067	39,067	—	47,052
平成20年6月30日残高(千円)	352,689	352,689	△99,959	1,914,315

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	24,050	24,050	1,891,312
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			7,985
四半期純利益			39,067
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)	△771	△771	△771
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△771	△771	46,281
平成20年6月30日残高(千円)	23,279	23,279	1,937,594

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	923,000	725,000	725,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	5,600		
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	5,600	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	928,600	725,000	725,000

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	147,003	147,003	—	1,795,003
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,600
当期純利益	166,618	166,618		166,618
自己株式の取得			△99,959	△99,959
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	166,618	166,618	△99,959	72,259
平成19年9月30日残高(千円)	313,621	313,621	△99,959	1,867,262

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	1,795,003
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,600
当期純利益			166,618
自己株式の取得			△99,959
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	24,050	24,050	24,050
事業年度中の変動額合計(千円)	24,050	24,050	96,309
平成19年9月30日残高(千円)	24,050	24,050	1,891,312

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		211,104	300,782
減価償却費		38,668	60,279
貸倒引当金の増加額		7,117	5,673
賞与引当金の減少額		△24,492	△2,683
ポイント引当金の減少額		△109	△322
受取利息及び受取配当金		△2,961	△5,206
固定資産除却損		618	618
売上債権の増加額		△109,163	△136,675
仕入債務の増加額		192,337	193,256
未払消費税等の減少額		△2,810	△564
その他		△10,314	△32,399
小計		299,993	382,757
利息及び配当金の受取額		2,455	4,616
法人税等の支払額		△161,024	△161,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		141,425	226,350
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△94,812	△95,077
無形固定資産の取得による支出		△21,411	△74,116
有価証券の取得による支出		△1,697,586	△1,996,982
有価証券の売却による収入		1,098,495	1,697,586
投資有価証券の取得による支出		—	△16,000
貸付による支出		—	△200
関係会社株式の取得による支出		△15,000	△15,000
保証金の差入による支出		△84,852	△84,852
保証金の回収による収入		28,205	28,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		△786,962	△556,436
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		5,550	5,600
自己株式の取得による支出		—	△99,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,550	△94,359
IV 現金及び現金同等物の減少額		△639,987	△424,445
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,777,136	1,777,136
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※1	1,137,149	1,352,691

(注) 当第3四半期会計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書につきましては、当連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・・・15年 器具備品・・・4～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 —</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>—</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

	(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当第3四半期会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(3) ポイント引当金 同左	(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
4 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	(四半期貸借対照表関係) 前第3四半期会計期間まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当第3四半期会計期間末残高10,332千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																		
※1 —	<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 偶発債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株サイトスコープ</td> <td>8,200</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,200</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株サイトスコープ	8,200	借入債務	計	8,200	—	<p>※1 —</p> <p>2 偶発債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株サイトスコープ</td> <td>10,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株サイトスコープ	10,000	借入債務	計	10,000	—
保証先	金額 (千円)	内容																		
株サイトスコープ	8,200	借入債務																		
計	8,200	—																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
株サイトスコープ	10,000	借入債務																		
計	10,000	—																		

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)												
<p>※1 特別損失の主要項目</p> <p>器具備品除却損 618千円</p> <p>※2 —</p>	<p>※1 特別損失の主要項目</p> <p>ソフトウェア除却損 726千円</p> <p>関係会社株式評価損 14,999千円</p> <p>減損損失 54,114千円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当社は、当第3四半期会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>ペーパーフォン事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>器具備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都目黒区</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなった事に伴い減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,936千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,114千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産グルーピングの方法</p> <p>当社は減損会計の適用にあたって、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、利益計画の実現可能性を保守的に評価し、当該資産の帳簿価額全額を備忘価額を残し減額しております。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 38,998千円</p> <p>無形固定資産 48,339千円</p>	用途	ペーパーフォン事業用資産	種類	器具備品、ソフトウェア	場所	東京都目黒区	器具備品	5,936千円	ソフトウェア	48,178千円	合計	54,114千円	<p>※1 特別損失の主要項目</p> <p>器具備品除却損 618千円</p> <p>※2 —</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 41,485千円</p> <p>無形固定資産 18,793千円</p>
用途	ペーパーフォン事業用資産													
種類	器具備品、ソフトウェア													
場所	東京都目黒区													
器具備品	5,936千円													
ソフトウェア	48,178千円													
合計	54,114千円													
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,693千円</p> <p>無形固定資産 12,975千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 38,998千円</p> <p>無形固定資産 48,339千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 41,485千円</p> <p>無形固定資産 18,793千円</p>												

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	16,020	16,464	—	32,484
合計	16,020	16,464	—	32,484

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- (1)株式分割による増加(平成19年4月1日付) 16,232株
 (2)ストック・オプションの行使による増加 232株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	920	—	—	920
合計	920	—	—	920

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,020	16,468	—	32,488
合計	16,020	16,468	—	32,488

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- (1)株式分割による増加(平成19年4月1日付) 16,232株
 (2)ストック・オプションの行使による増加 236株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	920	—	920
合計	—	920	—	920

(注) 普通株式の自己株式の増加920株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">837,535千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">899,210千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736,746千円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△599,596千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,137,149千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	837,535千円	有価証券	899,210千円	計	1,736,746千円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△599,596千円	現金及び現金同等物	1,137,149千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,053,214千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">599,463千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652,677千円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△299,986千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,352,691千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,053,214千円	有価証券	599,463千円	計	1,652,677千円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△299,986千円	現金及び現金同等物	1,352,691千円
現金及び預金勘定	837,535千円																				
有価証券	899,210千円																				
計	1,736,746千円																				
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△599,596千円																				
現金及び現金同等物	1,137,149千円																				
現金及び預金勘定	1,053,214千円																				
有価証券	599,463千円																				
計	1,652,677千円																				
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△299,986千円																				
現金及び現金同等物	1,352,691千円																				

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社はリース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	15,000
(2) その他有価証券 コマーシャルペーパー	599,571
政府短期証券	299,639
非上場株式	7,500

当第3四半期会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当第3四半期会計期間の「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除きます。)に関する注記については、当会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	7,500	48,050	40,550
合計	7,500	48,050	40,550

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	15,000
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	599,463
非上場株式	16,000

5. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
国 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
その他	599,463	—	—	—
合 計	599,463	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 自 平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 自 平成20年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 自 平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
関連会社に対する 投資の金額 (千円)	15,000	15,000
持分法を適用した場合の 投資の金額 (千円)	9,047	8,229
持分法を適用した場合の 投資損失の金額 (千円)	5,952	6,770

(注) 当第3四半期会計期間の注記については、当会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日自平成19年6月30日)

当第3四半期会計期間においてストック・オプションの付与はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年10月1日自平成20年6月30日)

当第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

前事業年度(自平成18年10月1日自平成19年9月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 46名	当社取締役 3名 当社従業員 72名
ストック・オプションの目的 となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 968株	普通株式 1,990株	普通株式 984株
付与日	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自平成16年9月30日 至平成18年9月29日	自平成17年9月30日 至平成20年3月9日	自平成18年4月20日 至平成20年3月20日
権利行使期間	自平成18年9月30日 至平成26年9月29日	自平成20年3月10日 至平成27年3月9日	自平成20年3月21日 至平成27年3月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

2. 権利行使時において当社の取締役及び従業員または監査役の地位にあること。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成16年9月 Stock・オプション	平成17年3月 Stock・オプション	平成17年12月 Stock・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	842	467
付与	—	—	—
分割による増加	—	817	451
失効	—	63	78
権利確定	—	—	—
未確定残	—	1,596	840
権利確定後(株)			
前事業年度末	386	—	—
権利確定	—	—	—
分割による増加	174	—	—
権利行使	236	—	—
失効	—	—	—
未行使残	324	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

また、平成19年4月1日をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

② 単価情報

	平成16年9月 Stock・オプション	平成17年3月 Stock・オプション	平成17年12月 Stock・オプション
権利行使価格(円)	12,500	17,500	50,000
行使時平均株価(円)	245,489	—	—
付与日における公正な評価 単価(円)	—	—	—

(企業結合等関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日 自平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年10月1日 自平成20年6月30日)

四半期連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載しておりません。

前事業年度(自平成18年10月1日 自平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>1株当たり純資産額 59,074円05銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 3,676円79銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 3,548円21銭</p> <p>平成19年4月1日をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間、前事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 14,344円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益 3,979円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後の1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権を発行しており、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56,023円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,952円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,504円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間	1株当たり純資産額 14,344円10銭	1株当たり第3四半期純利益 3,979円39銭	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 —	前事業年度	1株当たり純資産額 56,023円84銭	1株当たり当期純利益 4,952円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,504円73銭	<p>1株当たり純資産額 60,682円57銭</p> <p>1株当たり四半期純利益 1,233円72銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 1,169円81銭</p>	<p>1株当たり純資産額 58,215円74銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,158円91銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,840円01銭</p> <p>平成19年4月1日をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56,023円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,952円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,504円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 56,023円84銭	1株当たり当期純利益 4,952円95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,504円73銭
前第3四半期会計期間														
1株当たり純資産額 14,344円10銭														
1株当たり第3四半期純利益 3,979円39銭														
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 —														
前事業年度														
1株当たり純資産額 56,023円84銭														
1株当たり当期純利益 4,952円95銭														
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,504円73銭														
前事業年度														
1株当たり純資産額 56,023円84銭														
1株当たり当期純利益 4,952円95銭														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,504円73銭														

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
四半期損益計算書(損益計算書)上の第3四半期(当期)純利益(千円)	118,407	39,067	166,618
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	118,407	39,067	166,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,204	31,666	32,297
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数	1,167	1,730	2,128
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	1,167	1,730	2,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—	<p>1. 当社は、平成19年10月25日開催の取締役会において、株式会社Style 1が運営するCGM型育児支援サイト「mamastadium」(ママスタジアム)に関する事業を譲り受けることについて決議し、平成19年11月1日付でこれを譲り受けました。</p> <p>(1)事業の一部譲受の目的 株式会社Style 1が運営するCGM型育児支援サイト「mamastadium」(ママスタジアム)の携帯電話サイトは、主婦向けクチコミサイトとして日本最大規模であり、非常に多くのユーザーの支持を集めております。こうした有力なサイトを自社で有することは、新たな顧客の獲得や既存広告主の一層の成果の向上が見込まれることから、このたび事業を譲り受けました。</p> <p>(2)譲り受ける相手会社の名称 名 称 株式会社Style 1</p> <p>(3)譲り受ける事業の内容 CGM型育児支援サイト「mamastadium」(ママスタジアム)運営事業</p> <p>(4)譲り受ける資産の額 無形固定資産 160,000千円</p> <p>2. 当社は、平成19年11月22日開催の取締役会において、株式会社オニオン新聞社(千葉県千葉市美浜区、代表取締役：君塚和義、以下、「オニオン新聞社」といいます。)の株式の取得に関する基本合意書を締結することについて決議し、平成19年11月27日付でこれを取得し、オニオン新聞社を子会社化しました。</p> <p>(1)株式取得の目的 オニオン新聞社は、フリーペーパーのタウン紙の発行を専業とする法人であり、千葉県を中心に購読無料の地域情報紙「オニオン新聞」を発行しており、地域密着型の営業展開により顧客を獲得し、安定的な業績を残しております。 今般、オニオン新聞社の事業内容、フリーペーパー・折込広告市場の将来性に着目するとともに、同社が保有する顧客層において、当社が新規事業として展開している着信課金型広告「ペーパーフォン(I-CY/PayPerPhone)」とのシナジー効果が高いと判断したため、同社の経営権の取得をすることに決定いたしました。</p> <p>(2)株式を取得する相手会社の名称 名 称 株式会社オニオン新聞社</p> <p>(3)事業の内容 定期刊行物の発行</p> <p>(4)株式取得日 平成19年11月27日</p>

	(5)取得株式数 200株(所有割合100%)
	(6)取得価額 70,000千円